

第 55 期 中間報告書

平成21年3月1日～平成21年8月31日



三津屋店（大阪市淀川区）



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第55期第2四半期累計期間の概況につきましてご報告申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、1～3月の戦後最低のマイナス成長のあと4～6月にはプラス成長へと転換しましたが、これは各国政府協調による巨大な財政支出に拠るところが大きく、自立回復にはいまだ遠い状態にあり、生産も依然として昨年比



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

8割の水準にあるなど、厳しい状況が続いております。

流通業界においても、個人消費は4～6月にはプラスに転じたものの減税や補助金政策に支えられたものであり、効果は一部の自動車、家電等の業界に限定されており、その他生活関連業界においては、依然として厳しい雇用環境の下、生活防衛意識のますますの高まりから消費はさらに減退し、業界は低価格競争に走るなど凄惨を極めております。

こうした厳しい経営環境の下、当社は、更なる競争力の強化と生産性の向上を図る

べく、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、特に当事業年度においては、気持ちの良い接客、清潔な売り場、安心して買い求めいただける商品の提供等スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図るべく、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

なお、新たな取組として、本年6月薬事法改正に伴う医薬品の登録販売者制度の導入を受けて、お客様の健康志向に対応するため、登録販売者による医薬品販売を東京都、大阪府の店舗を中心に推進拡大しております。

新規店舗としては、4月に大谷田店（東京都）、5月に太平寺店（大阪府）、6月に三津屋店（大阪府）、7月に吉祥寺駅南店（東京都）、なんば店（大阪府）の5店舗を出店いたしました。

業績につきましては、既存店において各取組の相乗効果により客数は前年同期比101.0%と増加したものの、生活防衛意識の高まりや競合激化により販売単価が下落し売上高は若干の減少となりましたが、新店の寄与により総売上高は2,296億90百万円と前年同期比2.4%増収となりました。

一方利益面につきましては、既存店売上高減の主因となった競合激化等により粗利益率が圧迫され、営業利益は43億24百万円、経常利益は41億45百万円、四半期純利益は23億29百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が889億94百万円、一般食品部門986億78百万円、生活関連用品部門212億38百万円、衣料品部門152億45百万円、テナント部門55億34百万円となりました。

今後の流通業界におきましては、厳しい雇用環境が続く中、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まり、業界の低価格競争も相俟って企業の優勝劣敗が顕在化するとともに、本格的な再編・淘汰が進むものと予測されます。かかる状況において当社では、「第三次中期3カ年計画」に基づく「12の課題」の改革、改善への取組を、競争力の強化と生産性の向上が当社の体質となるべく推進し、し烈な競争に打ち勝つ所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成21年11月

新規出店

5店舗を新規出店

当上半期は、4月に大谷田店、5月に太平寺店、6月に三津屋店、7月に吉祥寺駅南店及びなんば店を新規出店いたしました。



大谷田店 東京都足立区
(平成21年4月 開店)

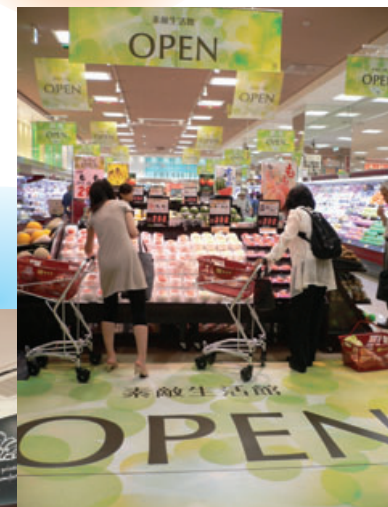


吉祥寺駅南店 東京都武蔵野市
(平成21年7月 開店)

太平寺店 大阪府東大阪市
(平成21年5月 開店)



なんば店 大阪市浪速区
(平成21年7月 開店)



三津屋店 大阪市淀川区
(平成21年6月 開店)



トピックス

第三次中期3カ年計画2年目の当事業年度は、気持ちの良い接客・清潔な売り場・安心して買い求めいただける商品の提供など「基本事項の徹底」により、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力しております。

CS（顧客満足）



気持ちの良い接客



清潔な売り場



安全・安心な商品のご提供

改正薬事法への対応



本年6月の改正薬事法施行を機に、ドラッグ売り場を積極的に改装、新設しております。

52週MDの深耕

週間単位の販売計画を明確にした「52週MD」の積極展開により、お客様に密着した魅力的な商品のご提供に努めてまいります。



父の日の売り場展開



カレーライフ(全社を挙げてメニュー提案)

トピックス

セルフレジの導入



首都圏4店舗、近畿圏1店舗で試験導入。今後はお客様のご利用状況に合わせて、セルフレジの拡大を計画しております。

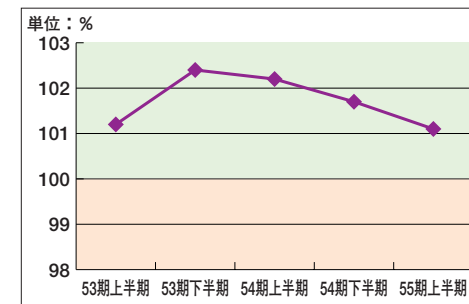


取組の効果

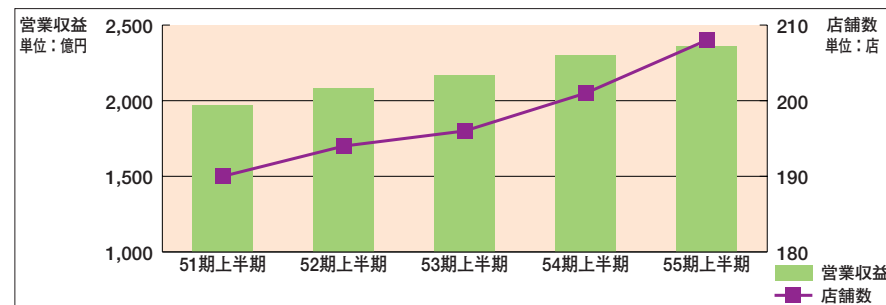
当上半期は、各取組の相乗効果により既存店において、売上高は減少したものの客数は増加しました。

新店の寄与により営業収益は前年同期比2.4%の増収となりました。

既存店客数の伸び率（前年同期比）



営業収益と店舗数の推移



社会環境活動

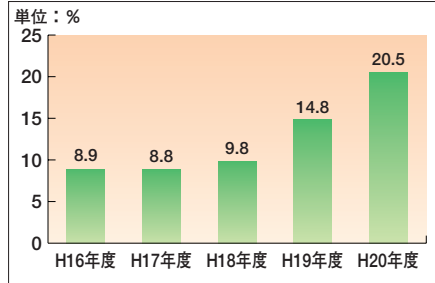
3R活動の取組

Reduce（排出抑制）

容器包装の簡素化・減量化を図り、ゴミとなる容器を減らすため、商品のバラ売りや簡易包装で積極的に排出抑制を推進しております。



マイバッグ持参率推移



マイバッグ持参運動を通じて、レジ袋の削減に取り組んでおります。

Reuse（再利用）



お取引先様との協力により共通の通い箱を使用して商品の運送を実施することで段ボールや発泡スチロールなどの削減に努めております。

Recycle（再生利用）



回収された発泡スチロール



店舗から出た発泡スチロールは減容機で細かく裁断・圧縮され、新たなプラスチック成型品などに再利用されます。



圧縮された発泡スチロール

決算の概要（第2四半期累計期間）

貸借対照表（平成21年8月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	13,555	支払手形及び買掛金	30,195
売掛金	1,742	短期借入金	22,450
有価証券	201	1年内返済予定の長期借入金	9,605
商品	15,301	未払法人税等	1,932
貯蔵品	53	賞与引当金	2,054
その他	9,144	販売促進引当金	1,519
貸倒引当金	△ 2	その他	10,349
		流動負債合計	78,107
流動資産合計	39,996	固定負債	
固定資産		長期借入金	29,245
有形固定資産		退職給付引当金	3,862
建物（純額）	38,950	役員退職慰労引当金	332
土地	24,102	その他	6,822
その他（純額）	11,700	固定負債合計	40,263
		負債合計	118,370
有形固定資産合計	74,753	純資産の部	
無形固定資産	2,992	株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,004
差入保証金	33,466	資本剰余金	12,003
その他	10,508	利益剰余金	24,023
		自己株式	△ 3,341
投資その他の資産合計	43,975	株主資本合計	42,689
固定資産合計	121,721	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	401
		土地再評価差額金	255
		評価・換算差額等合計	657
		純資産合計	43,347
資産合計	161,717	負債純資産合計	161,717

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算の概要（第2四半期累計期間）

損益計算書（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）（単位：百万円）

売上高	229,690
売上原価	170,106
売上総利益	59,584
営業収入	6,054
営業総利益	65,638
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	22,904
賞与引当金繰入額	2,054
退職給付引当金繰入額	575
役員退職慰労引当金繰入額	9
その他	35,769
販売費及び一般管理費合計	61,314
営業利益	4,324
営業外収益	
受取利息	171
受取配当金	12
その他	147
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	483
その他	27
営業外費用合計	510
経常利益	4,145
特別利益	
貸倒引当金戻入額	101
特別利益合計	101
特別損失	
たな卸資産評価損	38
固定資産除却損	23
店舗閉鎖損失	17
その他	2
特別損失合計	81
税引前四半期純利益	4,164
法人税、住民税及び事業税	1,739
法人税等調整額	95
法人税等合計	1,835
四半期純利益	2,329

キャッシュ・フロー計算書（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）（単位：百万円）

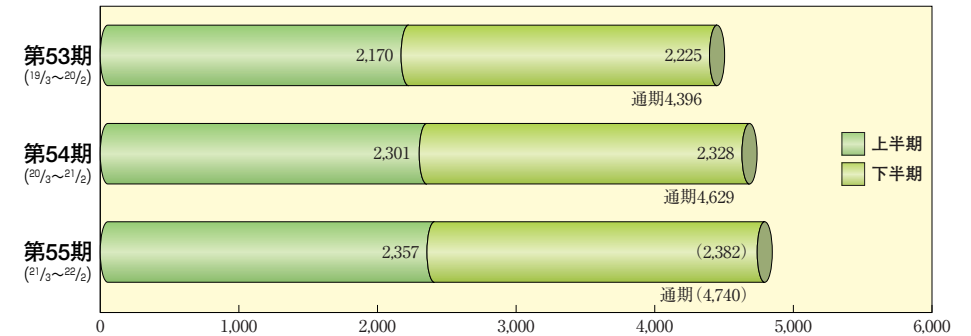
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,728
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 4,183
現金及び現金同等物の期首残高	17,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,555

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

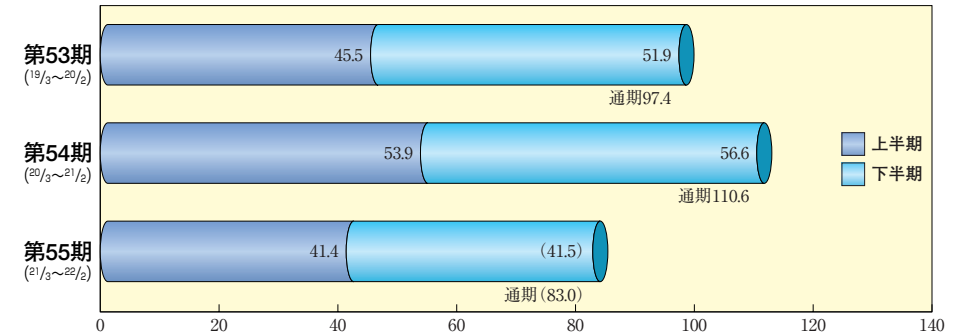
●営業収益の推移

単位：億円（ ）内は予想 ※1億円未満切り捨て



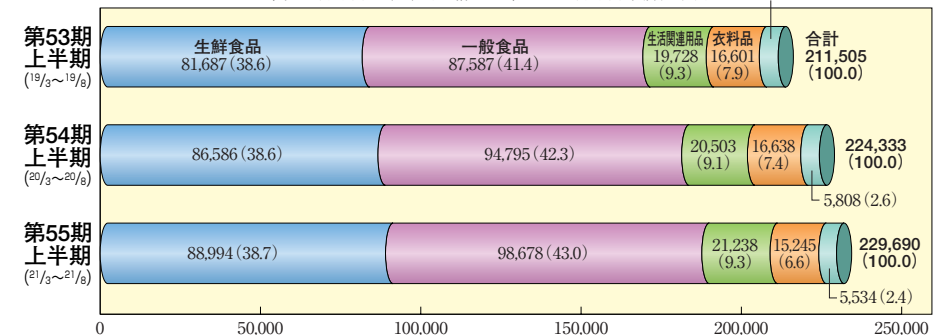
●経常利益の推移

単位：億円（ ）内は予想 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

単位：百万円（ ）内は構成比率% ※百万円未満切り捨て テナント 5,901 (2.8)



※当事業年度より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。

なお、上記グラフの第53期上半期及び第54期上半期についても、当事業年度に合わせ組み替えております。

店舗一覧

近畿圏

(平成21年 8月31日現在)

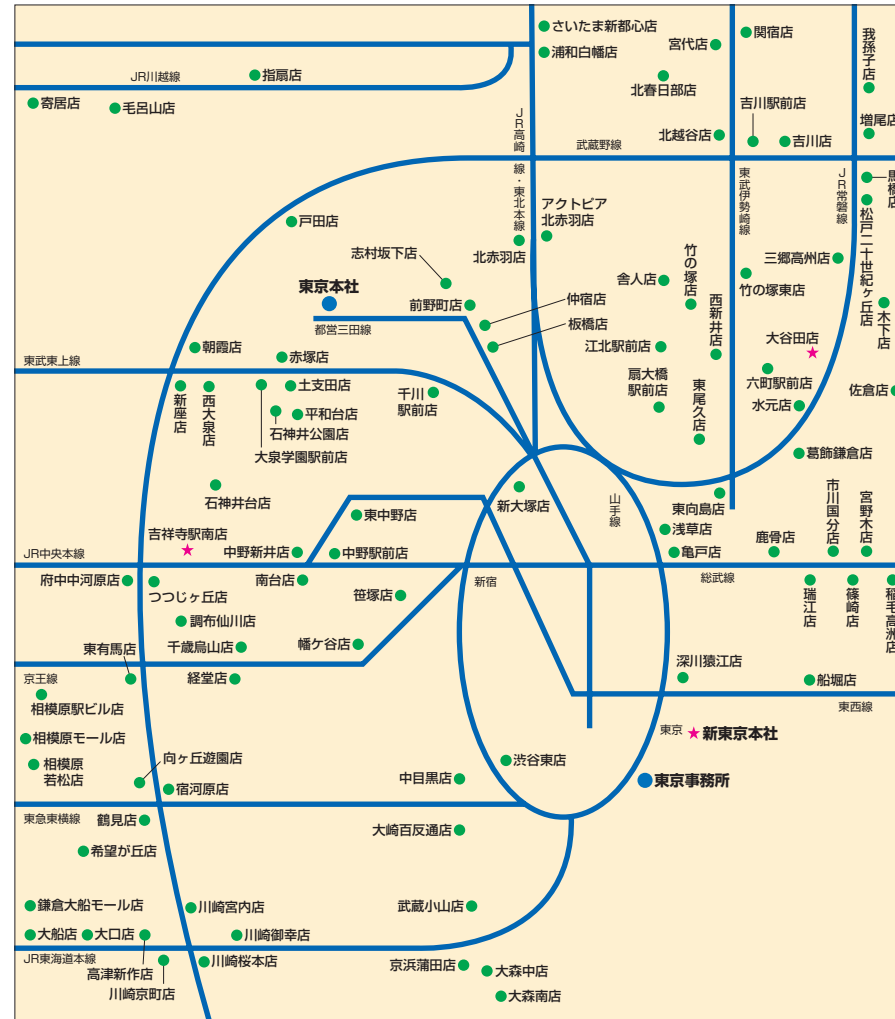


(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

大阪府90店舗 兵庫県10店舗 京都府10店舗 奈良県5店舗

首都圏

(平成21年 8月31日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

(注) 東京本社は、本年11月9日より東京都板橋区から東京都台東区へ移転いたします。

東京都53店舗 埼玉県14店舗 千葉県10店舗 神奈川県16店舗

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	53,450,800株
株主数	2,769名

大株主

清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
財団法人ライフスポーツ振興財団	3,229,200株
住友信託銀行株式会社	2,264,000株
ライフ共栄会	2,220,812株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

＜所有者別分布状況＞

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	34	14,914,226	27.91
証券会社	24	40,376	0.08
その他の 国内法人	429	32,891,481	61.52
外国法人等	43	381,369	0.71
個人・その他	2,238	3,241,936	6.07
自己株式	1	1,981,412	3.71
合計	2,769	53,450,800	100.00

＜地域別分布状況＞

()内は構成比率%

- 合計
53,450,800株(100.00%)
2,769名
- 外国
362,269株(0.68%)
42名



(平成21年8月31日現在)

会社概要

(平成21年8月31日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション	店舗数	208店舗
	LIFE CORPORATION	近畿圏	115店舗
創業	明治43年		大阪府90店舗 兵庫県10店舗 京都府10店舗 奈良県5店舗
設立	昭和31年10月24日	首都圏	93店舗
資本金	10,004,000,000円		東京都53店舗 埼玉県14店舗 千葉県10店舗 神奈川県16店舗
従業員の状況	人数 5,259名 平均年令 37.1才 平均勤続年数 11.9年		

本店及び各本社

本店	本社	東京本社(※)
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 ☎(03)3661-4001(代)	〒533-8558 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 ☎(06)6815-2630(代)	〒175-0082 東京都板橋区高島平六丁目2番5号 ☎(03)3979-7111(代)

(※) 東京本社は、本年11月9日より下記住所に移転いたします。
〒110-0016
東京都台東区台東一丁目2番16号
☎(03)5807-5111(代)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関する手続き

- (1) 証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

役員一覧

(平成21年8月31日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	角 董雄
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	福田 雅則
専務取締役	下吉 博孝	取締役	久保 光弘
常務取締役	丸田 国生	取締役	小永 美昭
常務取締役	高橋 典久	監査役(常勤)	西川 昇
常務取締役	並木 利昭	監査役	浜平 純一
取締役相談役	大山 綱明	監査役	真木 光夫
取締役	染谷 敏夫	監査役	佐々木 啓佑
取締役	倉田 吉巳		

(注) ※は、代表取締役であります。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町 1 番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417
(インターネットホーム <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>)
ページURL)

公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

公告掲載アドレス

<http://www.lifecorp.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
大阪証券取引所 市場第1部

単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。